

台湾での政権交代後の中台関係

松本充豊（京都女子大学 現代社会学部教授）

はじめに

昨年、台湾で民主進歩党（以下、民進党）の蔡英文政権が2年目を迎え、中国では中国共産党（以下、共産党）の習近平総書記が2期目の指導部を発足させた。今年、春先に中国で「两会」（全国人民代表大会・全国人民政治協商会議）が開催され、国家・政府部門の人事や政策が示されることになる。年末前には台湾で次期総統選挙（2020年）の前哨戦となる統一地方選挙が予定されている。

このように、今年、中台双方で注目すべき政治日程が続くわけだが、いずれも中台関係の行方を左右しかねないものでもある。こうした点を踏まえて、本稿では、昨年1年間の動きを中心に、台湾での政権交代後の中台関係を振り返りながら、その現状について捉えておきたい。まずは、台湾での政権交代に伴う変化を概観した上で、中国による台湾への圧力、中台間での民間交流の拡大、および国共両党の関係に焦点を当て、いわゆる「冷たい平和」の下で生じた中台関係の新たな展開について紹介する。そして、中台双方の指導者の最近の発言を手掛かりにしながら、中台関係の今後を展望してみたい。

1. 台湾での政権交代に伴う変化

(1) 失われた「相互信頼」

台湾では、2016年1月に行われたダブル選挙（総統選挙・立法委員選挙）で、民主化後3度目となる政権交代、そして民進党による初めての「完全執政」が現実となった。この選挙結果を受けての中国側の動きに注目が集まったが、共産党の習近平総書記が同選挙後初めて台湾問題について語ったの

は、第12期全国人民代表大会（全人代）第4回会議の初日、3月5日の午後に開かれた上海代表団との会談においてのことだった。

習総書記は「我々の台湾に対する政治方針は明確で、一貫しており、台湾の政局の変化で変わることはない」と強調し、「我々は『92年コンセンサス』という政治的基礎を堅持し、兩岸関係の平和的発展を引き続き推進する」と明言した。そして、「『92年コンセンサス』の歴史的事実を認め、その核心的含意に同意すれば、兩岸双方には共通の政治的基礎ができ、良好な交流を保つことができる」と述べたのである。さらに、「我々は兩岸の各領域での交流と協力を引き続き推進し、兩岸の経済・社会の融合的発展を深化させ、同胞の肉親の情と福祉を増進させ、同胞の心の距離を近づけ、運命共同体であるという認知を強化していく」と表明した¹。

中国側は、台湾側に対して「92年コンセンサス」の歴史的事実と、「台湾と中国はともに一つの中国に属する」というその核心的含意を受け入れるよう求めたのである。しかし、蔡英文は2016年5月20日の総統就任演説で、「92年会談の歴史的事実」を認め、（中華民国という）「一つの中国」を前提とした「中華民国憲法」と「兩岸人民関係条例」の遵守には言及したものの、中国側が受け入れを求める「92年コンセンサス」に触れることはなかった。中国側は、蔡総統の就任演説を「不完全な答案だ」と評した。そして、同年6月には中国・国

1 「习近平参加上海代表团审议」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2016年3月5日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201603/t20160305_11402896.htm>。

務院台湾事務弁公室（国台弁）と台湾・行政院大陸委員会（陸委会）との間の連絡・意思疎通のメカニズム、および中国・海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峡兩岸基金会（海基金会）との協議・交渉のメカニズムの停止を一方的に通知した。台湾側で「92年コンセンサス」を認めない蔡政権が誕生したことで、前政権（馬英九政権）期に中国との間で醸成されていた「相互信頼」が失われた形となり、中台の政権間レベルの対話・交流のチャネルは事実上途絶えたのである。

（2）政権間チャネルの停止

中台の政権間レベルの対話のチャネルは、現在もなお事実上停止した状態が続いている。台湾・陸委会の邱垂正副主任委員兼報道官は、中国側が交流のレベルを格下げしていると指摘している。中国側では政府関係者や学者に対して訪台申請の延期もしくは中止を求めており、台湾側が許可しても中国側が申請を受理しないケースもあるという。邱副主任委員によると、蔡政権発足から昨年7月末までに、中国の「中央副部級」（副大臣級）以上の公務員が7名、省・直轄市の首長が2名、国台弁や地方政府の台湾事務弁公室からは134のグループ、のべ155人が台湾を訪れてはいる²。しかし、政府間の対話と交流は中断している。他方、「92年コンセンサス」を「理解し、尊重する」と表明した台北市の柯文哲市長には、中国側が「善意」を示しており、同市と中国・上海市による「双城論壇」は毎年開催されている。昨年7月初旬には柯市長が上海市を訪れ、国台弁の張志軍主任と会談している³。

2 繆宗翰「陸委會：政府願與陸不涉政治前提對話」『中央社即時新聞』（2017年8月17日）<<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201708170304-1.aspx>>。

3 「张志军会见台北市长柯文哲」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年7月3日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201707/t20170703_11812406.htm>。

中国は、政権間レベルの対話の窓口を閉ざす一方、「92年コンセンサス」の受け入れを求めて蔡政権への様々な形での圧力を強めている（後述）。しかし、これまでのところ決定的な対立には至っておらず、台湾の学者が指摘した「冷たい平和」が続いている。

（3）「冷たい平和」

「冷たい平和」とは、中台間の相互不信の下で、政府間の対話・交流が中断しても、経済・文化を中心とした民間交流が継続される状況のことである。習総書記が「兩岸関係の平和的發展を引き続き推進する」と明言したことで、蔡政権発足後も、中台関係では中国の台湾に対する武力行使の可能性が事実上後退した平和的的局面が維持されている。

さらに、「兩岸の経済・社会の融合的發展を深化」させるとの習総書記の発言を受けて、昨年1月の共産党対台工作会議では「92年コンセンサスの政治的基礎を維持し、引き続き兩岸の民間の各領域での交流・協力を推進し、兩岸の経済・社会の融合的發展を促し、兩岸の基層の住民と若者の参加の度合いと利益を絶えず拡大させていく」方針が明確に示された。一昨年（2016年）の同会議では「兩岸の経済の融合的發展」という表現が使われていたが、昨年はこれに「社会」という文言が加わった。同時に「台湾の同胞の大陸での就学、就業、起業、生活の利便性を高める政策措置を検討・実施し、台湾企業の大陸での更なる發展を積極的に支持し、法に基づいて台湾同胞の權益を守る」との方針も示された⁴。

こうした中国側の政策方針を背景に、中台間では民間交流が継続し拡大している。中国は、経済面では台湾企業による投資を積極的に誘致し、社

4 「俞正声出席2017年対台工作会议并作重要讲话」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年1月20日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201603/t20160305_11402896.htm>。

会面では台湾の若者の中国での就学、就業や起業の支援を図っている。

(4) 国共両党の関係

台湾での政権交代に伴い、政権間レベルの公式なチャンネルが機能停止に近い状態に追い込まれている中で、民間交流のためのプラットフォームを提供しているのが、国共両党による政党間の非公式なチャンネルである。具体的には、2005年5月の国共トップ会談（連戦主席・胡錦濤総書記の会談）を契機に始まった「兩岸経貿文化論壇（兩岸経貿文化フォーラム）」（通称「国共フォーラム」）をはじめとする「国共プラットフォーム」や、国共両党のイニシアティブの下で組織された「海峡論壇（海峡フォーラム）」や「兩岸企業家紫金山峰会（兩岸企業家サミット）」などの大型フォーラムである。これらのフォーラムには国共両党の幹部や関係者だけでなく、中台の企業家たちも多数参加している。後述するように、「冷たい平和」の下で拡大する民間交流において、国共両党間のチャンネルは重要な役割を果たしている。しかし、新たな党主席の誕生という国民党側での変化を境に、「蜜月」が続いてきた国共両党の関係にも変化の兆しが見え隠れしている。

以下では、中国による台湾への圧力、中台間での民間交流の拡大、国共両党の関係という3つに焦点を当てて、今年の動きを中心に「冷たい平和」の下での中台関係の新たな展開について見ていくことにする。

2. 台湾への圧力

(1) 経済的圧力

中国は様々な形で蔡政権への直接的な圧力を強めている。中国人訪台客の急激な落ち込みや中国人留学生の減少、台湾の農産品や水産品の買い付け停止などは、経済的な手段による台湾への圧力と見られている。ここでは中国人訪台客の状況に

ついて紹介する。

台湾を訪れる中国人訪台客数は大幅に落ち込み、蔡政権発足後の1年間で団体旅行客を中心に約150万人減少した。台湾・陸委会によると、昨年11月7日現在、中国人観光客は約159万人で、前年同期比で約80万人、33.4%の減少となった。内訳では団体旅行客が43.4%減少、個人旅行客も23%減少している。ただし、昨年8月から10月までの3か月間だけを見ると、前年同期比でそれぞれ4.7%、3.3%、26.5%と徐々に増加しているという⁵。

中国人訪台客の減少を埋め合わせつつあるのが、東南アジア諸国からの訪台客の増加である。昨年1月から10月までの間、訪台客全体に占める中国人訪台客の割合が25%に減少したのに対し、東南アジア諸国からの訪台客は前年同期比で34%増加して、全体の20%を占めるようになった。韓国人訪台客も前年同期比で20%増加して84万人を超え、欧米諸国からの訪台客も前年同期比で8%～12%の伸びとなった。その結果、12月13日には3年連続で訪台客数が1,000万人を突破した⁶。

台湾側でも中国人訪台客を離島（金門・馬祖）観光に誘致する狙いから、行政院内政部移民署が本年元日より「小三通」を利用した個人訪台客の申請手続きの簡素化、芸術・文化交流の審査期間の短縮、活動規制の緩和などの措置を実施した⁷。

5 繆宗翰「陸委會：截至11/7 陸客年減逾33%」『中央社即時新聞』（2017年11月16日）<<http://www.cna.com.tw/news/aip/201711160358-1.aspx>>。

6 陳葦庭「葉菊蘭看好台灣觀光 目標兩千萬旅客」『中央社即時新聞』（2017年11月14日）<<http://www.cna.com.tw/news/ahel/201712140344-1.aspx>>、同「千萬來台觀光客 王國材：最多元的一年」『中央社即時新聞』（2017年11月16日）<<http://www.cna.com.tw/news/ahel/201712130246-1.aspx>>。

7 劉麗榮「搶陸客 小三通來台不需要G簽證」『中央社即時新聞』（2017年12月20日）<<http://www.cna.com.tw/news/aip/201712200132-1.aspx>>。

一方、中国人訪台客の客足が遠のいた観光地でも、減少が始まってすでに2年近くも経過していることから、業界関係者の間ではむしろ内需の低迷に不振の原因を求める声が少ない⁸。

いずれにせよ、「新南向政策」の一環である東南アジア諸国からの観光客誘致政策の効果が表れつつあるようだ。台湾の観光産業において中国人訪台客への依存度が低下していけば、中国からの経済的圧力の効果にも限界が見えてくるかもしれない。また、中国人訪台客が今後も徐々に増えていくのかも注意が必要である。

(2) 軍事的圧力

中国は、空母「遼寧」の台湾海峡航行に加えて、軍用機による台湾周辺での飛行訓練を繰り返すなど、台湾への軍事的な圧力の行使と能力の誇示を強めている。

「遼寧」は、2016年12月下旬、初めて宮古海峡から「第1列島線」を越えて西太平洋に進出した。その後、バシー海峡を通過して南シナ海を南下、中国・海南島に移動して戦闘機の発着訓練などを行った。昨年1月11日には母港の山東省青島に帰港するため台湾海峡を航行した⁹。「遼寧」は昨年7月上旬、香港返還20年記念行事で香港に寄港した際にも台湾海峡を通過した¹⁰。

H6爆撃機など中国軍機による台湾周回飛行も常態化している。中国軍機が西太平洋に出て台湾を周回飛行する飛行訓練（「遠洋訓練」）は、昨年7月に「遼寧」が台湾海峡を航行した後から急増した。その都度、台湾の空軍機や日本の航空自衛隊機が緊急発進している。7月中旬、H6爆撃機4機がバシー海峡の上空を抜けて西太平洋を北上した後、宮古海峡を經由して中国に戻った。その後1カ月間、H6爆撃機やY8電子戦機などが台湾を周回する同様のルートをもしくは逆回りのルートを飛行する訓練が計8回繰り返された。8月上旬には3日連続で中国軍機が台湾を周回飛行した。中国側がこうした訓練を常態化させると表明したことに台湾・国防부는警戒を強めているが、中国・国防部の報道官は「慣れればよい」とする談話を発表した¹¹。

共産党の第19回党大会後、中国軍機の飛行訓練は11月から再び急増して、12月末までに10回に達した。そうした中で、台湾の馮世寛国防部長は12月21日、飛行訓練の「常態化」や「心理戦に付き合わない」ことを理由に、今後は特殊な状況を除いて台湾周辺を通過して西太平洋に進出する中国軍の航空機や艦船の動向は公表しないと発表した。台湾側のこうした対応には、日本や米国による中国軍の動向分析に影響を及ぼしかねないとの懸念の声や、飛行訓練に「慣れればよい」と述べた中国・国防省報道官の思惑どおりだとの指摘もある¹²。

8 郭芷瑄「屏東観光惨 業者建議發住宿券帶動國旅」『中央社即時新聞』（2017年12月4日）<<http://www.cna.com.tw/news/alog/201712040175-1.aspx>>。

9 鶴飼啓「中国空母「遼寧」、台湾海峡を通過 台湾側は警戒」『朝日新聞デジタル』（2017年1月11日）<<https://www.asahi.com/articles/ASK1C2VX3K1CUHBI00G.html>>、鈴木玲子「中国空母「遼寧」：台湾海峡を通過」『毎日新聞』（2017年1月12日）<<https://mainichi.jp/articles/20170112/k00/00e/030/180000c>>。

10 田中靖人「中国空母の台湾海峡航行を確認 台湾・国防部」『産経ニュース』（2017年7月2日）<<http://www.sankei.com/world/news/170702/wor1707020021-n1.html>>。

11 福岡静哉「台湾へ圧力強める 飛行訓練、周辺で1カ月に7回」『毎日新聞』（2017年8月15日）<<https://mainichi.jp/articles/20170816/k00/00m/030/069000c>>、西本秀「中国軍機、台湾を周回飛行 訓練活発化「慣れれば良い」」『朝日新聞デジタル』（2017年8月17日）<<https://www.asahi.com/articles/ASK8G4VCYK8GUHBI00R.html>>。

12 田中靖人「中国の思惑通りか…台湾「中国軍の動向発表止めます」日米の分析に影響も」『産経ニュース』（2017年12月21日）<<http://www.sankei.com/world/news/171221/wor1712210029-n1.html>>。

(3) 政治的圧力

民進党の蔡政権に対する政治的圧力と受け取れる事例が、台湾のNGO活動家である李明哲氏が中国で逮捕された事件である。李氏は、かつて民進党の職員を務めていた人物である。中国の民主化に関心を寄せ、SNSなどを通じて台湾の経験を中国の知人に伝えていた。昨年3月にマカオから中国・広東省に入った後、当局に身柄を拘束され、5月には「国家政権転覆罪」で逮捕されたことが明らかになった。9月に行われた初公判で、李氏は起訴内容を全面的に認めた。

中国・湖南省岳陽市の中級人民法院は昨年11月28日、李氏に懲役5年、政治権利剥奪2年の有罪判決を言い渡した。台湾・総統府は同日、「民主の理念の伝播は無罪である」として、中国の市民社会と民主主義の発展に関心を抱き、民主・自由の理念を共有しようとしていた李氏が国家転覆罪で裁かれたのは「受け入れられない」との声明を発表し、中国側に対し李氏の早期釈放と帰台を呼びかけた。¹³

3. 国際場裏での圧力

(1) 外交関係の切り崩し

中国は国際場裏でも台湾に対する圧力を強めている。まずは、台湾（「中華民国」）の外交関係の切り崩しである。蔡政権発足後、2016年12月に西アフリカのサントメ・プリンシペが、昨年6月には中米のパナマが中国との国交を樹立したことで、台湾は両国との断交を余儀なくされた。昨年12月現在、台湾と外交関係を持つ国の数は20となっている。昨年11月には、中国政府が台湾と外交関係があるバチカンやパラオへの団体ツアー旅行を厳禁する通達を出したことが明らかとなり、台湾側

は中国による両国に対する外交的な揺さぶりとの見方を強めている。¹⁴

中国による台湾への圧力の行使は、台湾が国交を結んでいる国を奪い取るものだけではない。中国の影響力は、外交関係はなくとも台湾と実質的な関係を維持していた国々にも及んでいる。昨年1月、ナイジェリアが中国と記者会見を行い、「一つの中国」原則に基づき台湾を国家と承認せず、官としての交流を断って外交関係に終止符を打つと宣言した。そもそもナイジェリアは台湾と国交を結んでいない。台湾の外交部はナイジェリア政府に対し、台湾と断交したかのような国際社会に混乱を与える記者会見を行ったことに抗議した。さらに、ナイジェリア政府は台湾が同国に置く窓口機関の改称と首都アブジャからラゴスへの移転を要求した。台湾の李大維外交部長は昨年11月末、窓口機関を2週間以内にラゴスに移転させると発表した。¹⁵¹⁶

昨年5月には、南太平洋の島嶼国フィジーが設けていた対台湾窓口機関が突然閉鎖された。台湾の窓口機関（中華民国駐斐濟商務代表団）に「中華民国」という名称が含まれ、「一带一路」構想のターゲットでもあるフィジーは、今後中国の働きかけの対象となる可能性が高いとの指摘もあり¹⁷、フィジー政府が台湾の窓口機関に名称変更を要請してくることが考えられる。

13 葉素萍「李明哲遭判5年 府：傳播民主理念無罪」『中央社即時新聞』（2017年11月28日）<<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201711280059-1.aspx>>。

14 侯姿瑩「帛琉邦交 李大維：傷腦筋但困難可克服」『中央社即時新聞』（2017年11月29日）<<http://www.cna.com.tw/news/firstnews/201711290194-1.aspx>>。

15 門間理良「外遊中の蔡総統に圧力をかける中国」『東亜』596号（2017年2月）、67～68頁。

16 侯姿瑩「外交部長：奈及利亞駐館2週内搬離首都」『中央社即時新聞』（2017年11月29日）<<http://www.cna.com.tw/news/aip/201711290072-1.aspx>>。

17 門間、前掲論文、67～68頁。

(2) 国際機関への参加を妨害

次に、台湾の国際機関への参加を妨害する動きである。その最たる例といえるのが、世界保健機関 (WHO) の年次総会 (WHA) へのオブザーバー参加である。蔡政権発足直後に開催された 2016 年の WHA には、開催直前に「一つの中国」原則が明記された招待状が届いたものの、「Chinese Taipei (中華台北)」名義で代表団が出席した。しかし、昨年の WHA には招待されなかった。中国が各国代表団に「中国政府は中国台湾省が今年の WHA に参加すべきでない」と決定した」との文書を送付していた事実が明らかになった。

台湾が国際会議から締め出された事例もある。昨年 5 月、オーストラリアで開かれた不正なダイヤモンド原石の輸出入を規制する「キンバリー・プロセス証明制度」に関する会議では、台湾代表団の参加が中国代表団によって妨害された¹⁸。11 月には、ドイツのボンで開催された国連気候変動枠組み条約第 23 回締約国会議 (COP23) の気候サミットに李応元環境保護署長 (環境大臣に相当) が出席しようとしたところ、会場入りを拒否された。中国・外交部の報道官は記者会見で「台湾が国際活動に参画する場合は『一つの中国』原則に合致していなければならない」と述べている¹⁹。

外交関係の切り崩しや国際機関や国際会議への参加妨害だけでなく、海外での詐欺容疑で国外退去処分になった台湾人の中国への強制移送の事例も含めて、中国が国際社会に対して「1つの中国」原則の尊重を改めて要求し、台湾の国際社会での活動空間を狭めようとする動きが強まっているといえよう。

18 「中国大陸、またも台湾の国際参加を妨害 外交部は遺憾表明」『フォーカス台湾』(2017 年 5 月 3 日) <<http://japan.cna.com.tw/news/achi/201705030005.aspx>>。

19 「台湾閣僚、「門前払い」＝独で開催の COP23 サミット」『時事ドットコム』(2017 年 11 月 13 日) <<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017111301088>>。

4. 民間交流の拡大

(1) 台湾企業を重視する中国

台湾での政権交代後も、中台間では民間交流が継続し拡大している。中国の対台湾政策では、「引き続き兩岸の民間の各領域での交流・協力を推進し、兩岸の経済・社会の融合的発展を促し、兩岸の基層の住民と若者の参加の度合いと利益を絶えず拡大させていく」との方針が示された。事実、中国側が台湾企業を重視する姿勢に変わりはない。中台間の経済面での交流や協力を話し合う海峡フォーラムや兩岸企業家サミットなどの大型フォーラムは、これまでどおり開催されている。

昨年、海峡フォーラムは 6 月に中国・廈門市で開催され、台湾側からは国民党の洪秀柱主席らが、中国側では全国政治協商会議の俞正声主席らが出席している。俞主席は、習総書記がトップ (組長) を務める共産党中央対台領導小組のナンバー 2 (副組長) である。兩岸企業家サミットは 11 月に中国・南京市で開催された。台湾側からは主催団体である兩岸共同市場基金会の蕭萬長榮譽董事長 (元副総統) や江丙坤副理事長 (元海基会董事長)、中国側の主催団体の代表を務める曾培炎理事長 (元国務院副総理) らが出席したが、ここでも俞主席が開幕式で挨拶している。こうした大型フォーラムには中台双方から 500 人を超える企業家や学者らが参加し、その前後には俞主席や国台弁の張志軍主任など中国側の要人と国民党幹部や台湾の財界人との会談が行われている。政権間チャネルが中断する中で、中台間の民間経済交流のプラットフォームとして機能している。

中国側の台湾企業を重視する姿勢は、昨年 5 月の全国台湾同胞投資企業聯誼会 (台企聯) の成立 10 周年の式典の様子からもうかがえる。台企聯は中国に進出している台湾企業の全国組織である。

この式典には、習総書記から祝賀メッセージが寄せられた²⁰。式典に参加した俞主席も「習近平総書記の祝賀メッセージは台企聯と数多くの台湾企業を重要視し、深い関心を寄せていることの表れである」と強調している²¹。

そして、上記の政策方針に基づき、中国では引き続き台湾企業による投資の積極的な誘致と、台湾の若者の就学、就業や起業への支援が図られている。中国・国台弁によると、昨年1年間に台湾同胞の中国での就学、起業、就業や生活の利便性の向上に向けた措置が20項目あまり実施されている²²。

(2) 台湾企業への支援策の拡大

台湾企業向けの支援策としては、第1に、台湾企業の中西部地域への進出と「一帯一路」プロジェクトへの参加を奨励するため、中西部地域での「海峡兩岸産業合作区」の開設が進められている。「一帯一路」と関連した産業団地に台湾企業を積極的に誘致することで、新たな台湾企業の集積地の建

設を図るものである。昨年9月には広西チワン族自治区に産業合作区が設立されている²³。中国と欧州をつなぐ貨物列車「中欧班列」を利用すれば中央アジアや欧州に商品の販路を拡大できるとして、台湾企業による海外市場の開拓にも積極的な支援を打ち出している。中国側では、台湾企業の「適当なやり方で」の「一帯一路」構想への参加のケースとして位置づけている²⁴。

第2に、台湾企業の中国国内での電子商取引への参入を促すことで、中国国内の内需市場の開拓を支援している。昨年5月には、台湾企業に電子商取引への参入を後押しする「台商走電商」活動がスタートし、江蘇省では国台弁と同省の台湾事務弁公室の支持の下で、中国の京東グループと台企聯が共同で開設した、台湾企業の製品を専門に扱うネット通販サービス「京东台企名品館」がオープンした²⁵。同省初の台湾企業による電子商取引サービスの拠点である「南通联盈创客园」も開設された²⁶。

このほか、中国各地の主要都市では国台弁と現地政府の台湾事務弁公室がバックアップする形で、台湾企業の製品や台湾の特産品の展示即売会や台湾企業と現地企業との商談会などが数多く開

20 「习近平致全国台湾同胞投资企业联谊会成立10周年贺信」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト(2017年5月24日) <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170524_11788503.htm>。

21 「习近平致信祝贺全国台湾同胞投资企业联谊会成立10周年」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト(2017年5月24日) <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170524_11788472.htm>。

22 「国台办：大陆有关部门出台一批便利台湾同胞的政策措施」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト(2017年5月10日) <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170510_11778495.htm>、「国台办：新一批便利台湾同胞的政策措施有望近期出台」同ウェブサイト(2017年6月14日) <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201706/t20170614_11801041.htm>、「国台办：有关部门陆续出台便利台湾同胞的政策措施」同ウェブサイト(2017年11月15日) <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201711/t20171115_11867624.htm>。

23 「国台办：设立海峡两岸产业合作区将为台企在大陆发展提供更大商机」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト(2017年9月27日) <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201709/t20170927_11847602.htm>。

24 「国台办：欢迎台湾工商界以适当方式参与“一带一路”建设」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト(2017年5月25日) <http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170525_11789423.htm>。

25 杜宗熹「京東台企名品館 180家搶駐點」『聯合新聞網』(2017年5月9日) <<https://udn.com/news/story/7334/2450946>>。

26 尹晓宇・王萌「南通挂牌台企电商基地」『中国台湾网』(2017年5月25日) <http://www.taiwan.cn/xwzx/la/201705/t20170525_11788529.htm>。

催されている²⁷。中国国内での移動の利便性向上のため、「台湾居民来往大陸通行証（台胞証）」を使って航空路線や鉄道のチケットを機械で購入し、受け取れるシステムも拡大している。国台弁は今後、台湾企業と中国企業との同一待遇や台湾企業の合法的な権益保障の実現、資金調達難の解消に向けた優良企業の株式上場の支援などの措置を実施・検討していくとしている。

（2）台湾の若者への支援策

台湾の若者の中国での就学、就業や起業への支援策も拡大されている。まず就学については、昨年10月から、台湾の「大学学科能力測驗」で「均標級」（全受験者のうち下位から50%）の成績を取って台湾の高校を卒業した学生は、中国の200校以上の大学に直接入学できることになった。また、中国・教育部は各地の大学に対して中国で就職を希望する台湾人卒業生に的確な就職指導と相談を行うよう要請し、財務部と教育部は台湾人学生に対する奨学金の数を増やし、金額も中国の一般学生向けの奨学金と同レベルに引き上げるとしている²⁸。

就業・起業についても様々な措置が実施され、数々のイベントが行われている。2016年末までに、中国には41の「海峡兩岸青年就業創業基地」と12の「海峡兩岸青年就業創業示範点」が設置された。これらの拠点が誘致した1,200社近くの台湾企業が6,000名を超える台湾の若者の就業・起業体験を受け入れ、当該拠点が主催した就業・起業体験プログラムには17,000名を超える台湾

の若者が参加したという²⁹。国台弁のウェブサイトでは、張主任が台湾からインターンシップに参加した学生との座談会で、学生たちの意見に耳を傾けるよう姿や、各地での就職・起業支援活動に参加した様子がいくつも紹介されている³¹。また、昨年7月には兩岸企業家サミットが主催する「兩岸青年就業創業研討会」が、中国側の曾理事長や台湾側の蕭栄誉董事長も出席して広東省東莞市で開催され、中国側の就業・起業支援策の紹介や台湾の若者と現地企業とのマッチングなどが行われた³²。

このほかにも、台湾人の中国国内での就業地域が、これまでの福建省、江蘇省、天津市、上海市、浙江省、湖北省の6省市に加えて、北京市、河北省、山東省、広東省、広西省、海南省の6省区市にも拡大され、現地の大学や公立病院などでの就業が可能になった。中国人研究者しか申請できなかった研究費（「国家社会科学基金」）にも、中国国内で研究に従事する台湾人研究者が申請できるようになった。台湾の法律事務所は福建省全域と上海市、江蘇省、浙江省や広東省に現地窓口を開

27 「国台办：近期两岸经贸交流活动热络反映两岸同胞愿望」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2016年10月26日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201610/t20161026_11604521.htm>。

28 前掲「国台办：有关部门陆续出台便利台湾同胞的政策措施」。

29 「国台办增设一批海峡两岸青年就业创业基地和示范点」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2016年8月18日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201608/t20160818_11542273.htm>、前掲「国台办：大陆有关部门出台一批便利台湾同胞的政策措施」。

30 「张志军主任与台湾实习生座谈交流」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年8月28日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201708/t20170829_11836726.htm>。

31 「张志军与台湾青年交流侧记」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年8月18日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201706/t20170618_11803049.htm>。

32 「国台办：两岸青年就业创业研讨会将在广东举办」中国・國務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年6月14日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201706/t20170614_11801037.htm>。

設できるようになり、台湾の弁護士資格を持つ弁護士による台湾の法律に関するコンサルティング業務を行うことも可能となった³³。また、中国での弁護士資格と営業許可証を持つ台湾人弁護士が民事訴訟で担当できる業務の範囲も拡大された³⁴。

とはいえ、台湾の若者が中国で起業しようとしても、実際の現場には「潜規則」（目に見えないルール）が少なくないとの報道もある。ある青年は新たに開発した無人機（UAV）の技術により広東省での起業を試みたが、現地資本の出資比率が50%を超える合弁事業とすることが条件と知らされ、やむなく断念したという。台企聯の関係者の話では、ハイテクや新エネルギー分野を除き、医療や教育など多くの業種で現地資本との合弁が要件とされており、台湾人は会社の経営権を握れず、オフィスの購入すら容易ではないという。国台弁は、開業資金、融資、オフィスの利用などの面でも台湾の若者を支援したいとしており、今後の展開が注目される。

5. 国共両党の関係に変化の兆しか？

国民党では昨年5月に党主席選挙が実施され、元副総統の呉敦義が現職の洪秀柱を破って当選

33 前掲「国台办：大陆有关部门出台一批便利台湾同胞的政策措施」、前掲「国台办：新一批便利台湾同胞的政策措施有望近期出台」、前掲「国台办：有关部门陆续出台便利台湾同胞的政策措施」。

34 「台湾律师在大陆执业代理案件范围进一步扩大」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト（2017年10月30日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201710/t20171030_11859946.htm>。

35 陳曼儂「潜規則多 台青、台商仍層層受阻」『中時電子報』（2017年10月17日）<<http://www.chinatimes.com/print/newspapers/20171017000727-260301>>。

36 「张志军在全国台企联成立十周年庆祝大会上的讲话」中国・国务院台湾事务办公室ウェブサイト（2017年5月24日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201705/t20170524_11788192.htm>。

し、8月に党主席に就任した。前任の洪主席の下で党の対中政策は中国寄りに大きく傾斜したが、呉主席は就任直後、「中華民国憲法の枠組みの下で、統一しない、独立しない、武力行使しない」という現状を維持し、『九二共識、一中各表（92年コンセンサス、一つの中国の中身についてはそれぞれ解釈する）』の基礎の上に、兩岸の交流を推進する」とした政策綱領を採択して、党の対中政策を馬政権期の中道路線に戻した。

呉敦義は党主席当選直後から、中国で毎年秋頃で開催される「国共フォーラム」への参加に強い意欲を示した。同フォーラムの前後には共産党の総書記との党首級会談がアレンジされるのが慣例である。中国との対話の糸口を見出せない民進党政権を横目に、中国の最高指導者と会談できれば、呉主席にとっては大きな政治的資源となる。しかし、選挙期間中、「一中各表」の重要性を強調した呉敦義に中国側は不快感を抱いたようだ。

台湾メディアの報道では、中国側は同フォーラム開催の条件として、第1に、「92年コンセンサス」に触れる際にもうこれ以上「一中各表」を強調しないこと、第2に、党主席就任時もしくはその前に適当な場面で兩岸政策における立場を表明すること、の2つを呉敦義に伝えてきたという³⁷。呉敦義は党主席就任演説で「一中各表」には触れなかったが、これは上記の報道をもとに判断するならば、第1の条件を受け入れたためと考えられる。しかし、第2の条件では何の対応も見せなかった。そのためか、呉主席就任に際して習総書記からの祝電は届かなかった。

国共フォーラムも昨年は開催されなかったが、呉主席は中国の「两会」終了後、本年4月頃には開かれるとの見通しを示している。同フォーラム

37 仇佩芬「【獨家】吳習會中國要求吳敦義：提九二共識『不強調一中各表』」『上報』（2017年07月10日）<http://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=20415>。

では、台湾企業の中国での権益保障、中台間の学生交流の正常化、中国人観光客の訪台規模の3つが議題になる模様である³⁸。フォーラム開催の目途は立ったとしても、中国が「92年コンセンサス」をめぐる国民党にも圧力を強めていることは明らかである。呉主席と習総書記との会談が行われるか否かが、国共両党の関係の行方を占う一つのポイントとなろう。

6. 中台の指導者の発言

(1) 蔡総統の双十節演説

ここでは、最近の中台双方の指導者の発言を確認しておきたい。共産党第19回党大会の直前、台湾は国慶節（双十節）を迎えた。注目された蔡総統の双十節演説だったが、中国側が求める「92年コンセンサス」や「一つの中国」には一切触れなかった。蔡総統は、2016年5月の総統就任以来、中国側には「最大の善意を尽くしてきた」との認識を示した上で、「我々の善意は変わらず、約束は変わらず、対抗というかつての道に戻ることはないが、圧力に屈することもない」と述べて、「これこそが我々の兩岸関係に取り組むに当たっての一貫した原則である」と改めて強調した。また、「兩岸の指導者は…（中略）…ともに兩岸交流の新たなモデルを追求し、永続的な兩岸の平和で安定した関係のための基礎を築かねなければならない」と呼びかけた³⁹。蔡総統はこれまでも「最大の善意を尽くしてきた」と繰り返しており、それは民進党政権全体で共有されている認識でもある。「我々

の善意は変わらない」という文言も前年の双十節で述べており、「兩岸交流の新たなモデルを追求すべきである」という呼びかけも、総統就任1年目となる前後からすでに同種の内容が語られている。

蔡総統の演説を受けて、中国・国台弁が発表したコメントでは、「これまでのいくつかの言い回しが繰り返されていたことに留意する」としながらも、「我々はすでに何度も兩岸関係についての立場と態度を表明している。台湾当局がどんなモデル、主張を打ち出そうと、兩岸関係の性質という根本的な問題について明言し、台湾と大陸はともに一つの中国に属するという核心的な認知を確認することが鍵である」と、従来の立場が繰り返された⁴⁰。

(2) 習総書記の政治報告

習総書記は共産党第19回党大会の政治報告の中で台湾問題に言及した⁴¹。「兩岸関係の平和的発展を推進し、兩岸の経済的協力と文化的交流を深化させる」と述べた上で、「一つの中国原則は兩岸関係の政治的基礎である」と改めて強調した。そして、「我々は、誰であろうと、どんな組織、どんな政党であろうと、どんな時、どんな形式であろうと、中国のどんな領土も中国から分裂させることを絶対に許さない」と強い語調で述べて、「台独」の動きを強く牽制し、これに断固阻止する姿勢を明確にした。

その一方で、「『92年コンセンサス』」の歴史的

38 周志豪「吳敦義：國共論壇可能明年4月舉辦」『聯合新聞網』（2017年12月23日）<<https://udn.com/news/story/6656/2892130>>。

39 「總統出席中華民國中樞暨各界慶祝106年國慶大會：有關兩岸關係談話內容」台湾・総統府ウェブサイト（2017年10月10日）<https://www.mac.gov.tw/News_Content.aspx?n=106241E966C563C0&sms=949FB8518BAC220E&s=E545F1C93F5E7D81>。

40 「国台办：只有坚持一个中国原则、反对“台独”，两岸关系才能和平稳定发展」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年10月10日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201710/t20171010_11850114.htm>。

41 「习近平在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告」中国・国務院台湾事務弁公室ウェブサイト（2017年10月27日）<http://www.gwytb.gov.cn/wyly/201710/t20171027_11859237.htm>。

事実を承認し、兩岸はともに一つの中国に属することに同意すれば、兩岸の双方は対話を行い、兩岸同胞が関心を抱く問題を話し合い解決することができる」とも語っている。2015年の中台首脳会談で初めて使われた表現が今回もまた使われたことから、習政権は蔡政権との対話の余地をまだ残しているものと考えられる。

さらに、習総書記は「我々は『兩岸は一つの家族』という理念を掲げ、台湾の現存の社会制度と台湾同胞の生活様式を尊重し、率先して台湾同胞と大陸の発展のチャンスとともに享受したいと願っている。我々は兩岸の経済・文化の交流と協力を拡大し、互惠を実現し、大陸での就学、起業、就業、生活において台湾同胞に大陸同胞と同等の待遇を徐々に提供し、台湾の同胞の福祉を増進させる」と述べた。前段にある「台湾の現存の社会制度と台湾同胞の生活様式を尊重」との文言は比較的温和な表現であり、蔡総統の双十節演説での「台湾の自由で民主的な生活様式を守る」という発言を受けたものかもしれない。台湾側が習総書記のこの発言を「善意の表れ」と理解した可能性はある。後段の発言は、中国が今後も「兩岸関係の平和的発展」を推進し、引き続き「兩岸の経済・社会の融合的発展」を促進していく方針を改めて確認したものといえよう。

おわりに

最後に、今後の中台関係の行方について考えてみたい。当面、「冷たい平和」という状況が続くことになろう。上述のとおり、「最大の善意を尽くしてきた」というのが台湾側の認識であり、蔡政権が中国側に歩み寄ることはすぐには考えにくい。一方、習政権はまだ蔡政権との対話の余地を残しているが、中国側の認識では蔡総統の「答案」は「不完全な」ままである。したがって、膠着状態を打開する糸口を見出すには、台湾側からの何

らかの動きが必要であると考えられ、蔡政権がどのタイミングで、どのような動きを示すのかが問われることになる。

中国側は、引き続き「兩岸の経済・社会の融合的発展」を促すべく、台湾企業の投資を誘致するための優遇措置や、台湾の若者に向けた支援策を次々と講じていくはずである。いずれも中国側が台湾の特定の社会アクターを中国に引き寄せることで、台湾側に対する影響力を行使しようとするものと理解できる。中国を舞台とした影響力の行使は、台湾や香港に進出して行われた影響力の行使が現地の若者たちの強烈な反発を招いたことへ反省に基づくものなのかもしれない。冒頭で紹介した習総書記の発言が示すとおり、「兩岸の経済・社会の融合的発展」とは、台湾「同胞の心の距離を近づけ、運命共同体であるという認知を強化していく」こと、すなわち台湾住民の間に一旦は失われた中国へのアイデンティティを回復させるための長期的な戦略であることを忘れてはならない。中国市場での台湾企業と現地企業の関係は補完関係から競争関係へと転化しつつあり、台湾へのアイデンティティを強めている台湾の若者たちがどれだけ中国に出て行くのかも現時点では定かではない。しかし、現在の経済・社会状況や総合国力を比べると、中国は台湾に比べて圧倒的に優位にあるのも事実である。台湾の将来に明るい展望が開けないようなら、企業や若者の目には中国が魅力的な場所に映るようになるかもしれない。

いずれにせよ、今後の中台関係では、たとえ政権間レベルで膠着状態が続くにしても、その裏側では中国側の長期的な戦略が民間交流の形をとって進められていくものと予想される。そうした中国の戦略に対する台湾側の対応を含めて、中台間の民間交流の今後の展開、さらにはその中台双方への影響が注目される場所である。